



こうさ kota

議会だより

VOL.
113
2004 8月1日



深溝小学校1年生

- 3 妻の住民税均等割非課税の廃止・老年者控除48万円の廃止 など
- 4 一般質問「学校給食センターと学校給食」など8人がただす
- 12 わが町を思う I LOVE TOWN
- 13 委員会レポート…「保育園運営費の現状」 など
- 16 議会傍聴記 など



幸田町合併50周年

6月定例会のあらまし

6月定例会は、6月7日から6月25日までの19日間の会期で開かれました。条例の一部改正6件、工事請負契約1件の計7件の議案が上程され、すべて原案とおり可決しました。議員提出議案として、意見書の提出3件が上程され全員賛成で可決しました。その他陳情4件が審議され2件を採択しました。一般質問は8議員が町政の問題点を追及しました。

消防庁舎建設はじまる

3億9、742万5、000円

工事の概要

- (1) 庁舎棟 鉄骨2階建
(2) 車庫棟 鉄骨平屋建
- 請負契約者
小原建設(株)幸田営業所
- 工期
平成17年2月28日まで

■消防庁舎建設請負入札執行調書

入札者	第二回入札額	入札者	第二回入札額
(株)石原組	三億八、一〇〇万円	林建設(株)	三億八、六〇〇万円
村越建設(株)	三億八、五〇〇万円	小原建設(株)	三億七、八五〇万円
和幸建設(株)	三億七、八八〇万円	吉良建設(株)	三億八、三五〇万円
(株)錦工務店	三億八、〇〇〇万円	丸洋建設(株)	三億八、四〇〇万円

【予定価格

四億九五〇万円

(注)入札額は税抜き



消防庁舎建設工事起工式(7月12日)

議案質疑

Q 隣接菱池保育園に對する配慮および防音対策は。

- A
- (1) 庁舎および車庫のL字型建設設計。
 - (2) 気泡性コンクリート壁および植樹。
 - (3) 消防車、救急車の点検時サイレン音量半減等の防音対策を行う。
- 学校保健法、学校環境衛生法の判定基準を超過しないよう対策をする。

賛成討論

伊藤 宗次 議員

本町は、想定される東海地震の震災対策強化地域に指定された。

住民の生命・財産を守る拠点となる消防庁舎は、築後30年近くが経過しており、全面改築が待たれていた。

安全と防災の拠点として住民の信頼を得るべくその活動が期待される。

同時に建設場所の東隣りには菱池保育園があり、出動する救急車や消防車などのサイレンの音は、子どもたちの豊かな情緒を育てることに好ましくない影響を与えることは事実である。

音に関して細心の注意を払い、防音対策を最優先課題として速やかに取り組まれることを提起する。

幸田町税条例の一部改正

「三位一体の改革」の名のもとで、国から地方への財政支出を大幅に削減し、その穴埋め財源として、住民負担を求めるための「改正」

●妻の住民税均等割非課税の廃止

影響（2,600人、780万円の増税）

平成17年度 住民税 1,500円、県民税 500円 計2,000円

平成18年度 // 3,000円、 // 1,000円 計4,000円

●老年者控除48万円の廃止

影響（4,600人、2,500万円の増税）

（反対2 賛成19で可決）

審議された他の議案

- 幸田町都市計画税条例の一部改正について
（反対2 賛成19で可決）
- 幸田町農村広場の設置及び管理に関する条例の一部改正について
（全員賛成で可決）
- 幸田町農業集落家庭排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
（全員賛成で可決）
- 幸田町国民健康保険税条例の一部改正について
（反対2 賛成19で可決）
- 幸田町老人憩いの家の設置及び管理に関する条例の一部改正について
（全員賛成で可決）

陳 情

- ILO勧告にそった民主的公務員制度の確立を求める陳情書
（反対19 賛成2で不採択）
- 無法な戦争・武力行使反対・有事関連七法案の立法化反対を政府に求める陳情書
（反対18 賛成3で不採択）
- 地方交付税の削減に反対し地方税財源の拡充を求める意見表明についての陳情書
（全員賛成で採択）

地震対策

●地震対策緊急整備事業に係る意見書

平成16年度末をもって効力を失う、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置の期限を延長することを求める意見書を提出しました。

三位一体

●「三位一体改革」、地方財政の確立強化を求める意見書

国庫補助負担金の廃止に伴う一般財源化にあたり地方が主体となつて実施する必要のあるものについては、廃止と同時にかつ確実に個人住民税、

容器包装

●容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書

地方消費税等の基幹税により税源移譲をされたい。地方交付税の持つ財源調整と財源保障の両機能を強化されたい。
三位一体改革の全体像、年度別内容、規模など、改革の工程表を早急に提示されたい旨の意見書を提出しました。

拡大生産者責任を強化徹底し、現在地方自治体が負担している収集・選別・保管等の費用を事業者の負担とすること。
リサイクルよりもリデュース・リユースを進める経済的しくみを盛り込むよう意見書を提出しました。

用語解説

リサイクルⅡ 再生利用
リデュースⅡ 発生抑制
リユースⅡ 再使用

町づくり 町の考えは？

ここが聞きたい

Q & A

里山の環境保全を

我々の責務である



黒柳広治 議員

問 政府は、2004年度里地、里山保全再生モデル事業を計画・立案の調査費を計上し、保全に向けた取り組みに着手した。本町の考え方を問う。

- (1) 里山の保全管理をし、赤松の補植、松茸の繁殖できる環境づくりの考えは。
- (2) 迷惑な竹を資源活用する考えは。
- (3) 山の手入れをし、自然環境教育の場にする考えは。
- (4) 拾石川、赤川など水源保全のため、新たな補助金交付の考えは。

町長 自然環境保全は我々の今の責務である。

建設部長 (1) 山林所有者の理解と協力を得て、里山の持つ働きをPRし、良好な環境づくりをしていく。

(2) 竹炭、竹酢液、竹繊維などの商品化を期待している。

教育部長 (3) 地権者、地域、PTAの協力で整備していただき安全確保ができれば、自然学習の場にしていく。

環境参事 (4) 幸田町、蒲郡市、幡豆町で連携し助成している。環境保全は連携して進めていく。



芦谷地内の雑木林



足立嘉之 議員

園児、小中学生の教育現状は 中、高生の育児体験を予定

- 【問】** 園児から小中学生までの健全教育は、現在どのようになっているのでしょうか。私たちの幸田町の明日をになう子どもたち、心身ともにたくましく育つことは、私たち町民の願いであると共に責務でもあります。そこで次のことについて問う。
- (1) 幼児教育の充実、地域と家庭が一体となった人づくりは
 - (2) 保育園、幼稚園、小学校との連携はうまくいっているか。
 - (3) 外国人講師（英語）の小学校への今後の取り組みはどのようにされるのか。
- 【福祉部長】** 核家族化により家庭での育児機能が低下している。子育ての早い時期から仲間づくりを進めていく。
- (1) 地域の老人クラブとの交流、豊坂保育園では「まじかの郷」と定期的に交流している。
 - (2) 中学生、高校生の育児体験を支援センターで予定している。
- 【教育部長】** 総合学習で保育



パソコンを使った授業（中央小学校）

大井池、生 平幸田線の 整備を

- (3) 園、幼稚園との交流を充実していく。
総合学習の一環として1名を配置し国際理解推進を図っていく。

- 【問】** 大草の大井池が築後63年ぶりに改築補強される予定。今回この大井池県営防災ダム改修事業が決定。この工事期間中の水の確保はどのようにされるのか。また耐震についての強度は、県道生平幸田線の拡幅改修計画は20数年前からあり、懸案の道路の一つでもありません。機が熟さず今日まで延びのびになっておりまして、現在の道路幅も狭く

ルート変更 を要請し整 備に努力

曲がりも多く危険であり、拡幅改良工事業についてぜひ進めて頂きたい。町当局の考えを問う。

【町長】 1号線、第2東名を結ぶ重要路線である。県と調整し早急にルート変更を要請していく。

【建設部長】 工事期間中の水確保は光明寺池および矢作用水を考えている。
耐震補強は現在の堤体を1.3m覆う形で盛土する。
土木現地調査会を開催し本町の重点路線として、計画の見直し、早期整備を要請してきた。
事業化に向け最大限の努力をするとの県の前向きな回答を受け、引き続き早期整備に向け努力する。
※議会後に堤体の盛土は1.3mから1.2mに設計変更されました。

矛盾の多い都市計画税は廃止を

当面、課税廃止の考えはない



伊藤宗次 議員

問 都市計画税は、都市計画事業の財源として市街化区域内の土地・家屋に課税されている目的税だが、重要な都市計画事業の下水道には、受益者負担金が都市計画税とは別に徴収され、二重課税である。

調整区域の下水道にも受益者分担金が徴収されていることから、都市計画税は矛盾をもつ税制である。全国3、190市町村で課税しているのは784市町村、24・5%にすぎない。都市計画税は廃止されるべきだ。代替財源はある。

町長 都市計画税の廃止については、平成6年当時の経過を追いながら指摘されたが、これを廃止する意思はない。

上下水道部長 受益者負担金あるいは分担金は、良好な住環境が整備できる施設に対して、特定の受益者に受益の限度により賦課される点において、都市計画税のような目的税とは、性格が異なる。

総務部長 市街化区域を設定している市町村（836）の9割以上が都市計画税を課税している。

サービスも
“金次第”
にするな

問 「公の施設」とは、自治法で「住民の福祉を増進する目的で利用する施設」と定めている。その、公の施設を「指定

管理者」制度で営利目的の株式会社にも管理ができると法改正されたが、施設運営の公正・平等を確保できるのか。

利用料金を決め、もうけも管理者のものになり、サービスも“金次第”になる。赤字を出し、倒産した場合、債務は誰が負うのか。指定管理者の選定理由、業務内容、協定など公開し、議会と事前に協議すべきだ。

重要な行政
課題として
取り組む

総務部長 公の施設を指定管理者に管理委託する目的は、コストの削減と効率的で質の高いサービス、あるいは新しいサービスの提供

等であり、重要な行政課題として取り組みたい。公平公正な利用機会の確保と手数料をはじめとする

住民トラブルの防止・情報リスクの管理・職員の配転など、多くの問題点もあり単純には管理委託できない施設がある。今後、個別の施設について、指定管理者の管理委託とするか、直営方式とするかを検討し、関係条例の改正を準備する。



町民プール



成瀬克己 議員

駅西駐車場の駐車幅拡大を

仮利用地を探し、早急に対応する



駅西駐車場

問 町内公共駐車場の駐車幅は統一性がなく、中でも幸田駅西第一駐車場は225cmで最も狭く、苦情が多い。近隣市町等、他では250cmが標準的である。舗装面は凹凸や亀裂が激しく、全面改修の時期にきている。

(1) 駐車幅250cmの統一・基準化および駐車余

裕帯の設置。
(2) 第一駐車場の全面再舗装と、前記(1)に基づく白線の引き直し。
(3) 従来の駐車可能台数を確保すべく、駅前町有地の仮使用。
(4) 改修後の月決め使用料金見直し。

町長 現状の問題点は、十分認識しており、管理棟の

改善等を含めて早急に対応したい。

建設部長 (1) 駐車幅・駐車余裕帯については、関係部と協議のうえ、基準化を図ることとしたい。

(2) 劣化した舗装の改修を検討する。

(3) 駅前町有地の仮利用も考慮して、駐車台数の確保を図ることとしたい。

(4) 駐車料金の体系については、近隣の事例を参考にして見直したい。

子ども
たちを
愛知万博へ

問 すべての主要国を含め120を超える参加国や団体の下、環境をテーマに開催される愛知万博は、将来を担う子どもたちに大きな夢と希望を与える世界的大イベントである。

総合学習の一環として、自分の目でこの万博を見学し、参加することには大きな意義があるものと思う。

以下について問う。

(1) 万博を学校教育の中でどのように生きた教育として結び付けていく考えか。

(2) 小中学生全員を対象に、全額町費負担で万博を見学させる考えはないか。

可能な限り
前向きな支
援をする

教育部長 子どもたちが世界中の人びとの文化や環境の問題などを、直接目で見て考えることは、豊かな発想や創造性に満ちた教育活動の学習の場である。

(1) 環境学習として社会科あるいは総合学習の中で学び、国際理解教育としては、世界との出会いを総合学習の中で学んでほしい。また、ボランティア教育・情報教育の学習にも役立てたい。

(2) この機会に多くの子どもが参加することを期待し、可能な限りの支援をしたい。

学校給食センターの早期建設を

17年度以降の建設を検討中



水野千代子 議員

用語解説
HACCP＝危険度分析による衛生管理

- 問** 学校給食センターは開設して27年が経過している。センターの老朽化に伴い、新給食センターの早期建設、施設整備の改善充実を図っていく必要がある。
- (1) 地産地消の取り組み、食物アレルギー対応等の対策室の設置について問う。
 - (2) フルドライシステム導入、HACCPの取り組みについて問う。
 - (3) ホームページの立ち上げの考えは。
 - (4) 新給食センター建設の時期、準備委員会設置を問う。

教育部長 センターの建設

- については、教育委員会事務局としても、一日も早い実現を希望している。
- (1) 地産地消の問題については、更に先進地の事例を調査して、農協等とも協議し、野菜使用量の増加等に努めたい。
 - (2) 衛生管理面では、HACCPの趣旨が盛り込まれた管理基準により、フルドライシステムで対応することとしている。
 - (3) 給食センターのホームページは、作成を予定している。
 - (4) センター建設の準備委員会は、必要と思われるが設置時期等は未定。



学校給食センター

児童虐待の防止について

- 問** 子ども達の未来にもっとも暗い影を落とすもの、それは児童虐待である。子どもを守るため「もしや」と感じたら、すぐ連絡できる身近な相談窓口を明確にして、虐待を未然に防ぐ事前対策が大切である。
- (1) 教職員、民生委員、子育て支援センター等の、関係機関での相談窓口として「児童虐待防止ネットワーク」の設置の考えは。

防止・発見のための機関を設置

- (2) 「初期対応ハンドブック」・「防止策のリーフレット」の作成、配布について問う。

- 福祉部長** 児童福祉法の改正が平成17年4月1日に施行となり、児童相談が市町村の役割として明記され、今までの児童相談所の窓口機能が町に移管される。
- (1) 保健・福祉・医療・教育・児童相談所等の関係者により児童虐待防止のネットワーク会議、調整会議を設置することしたい。
 - (2) 虐待防止のハンドブック・リーフレット等については、チェックリスト的なマニュアルを含めて作成を予定している。



丸山千代子 議員

自校方式でおいしい学校給食を

自校方式は考えていない

問 学校給食センターの老朽化で建設計画が進められている。

センター方式は、大量調理、時間制約により、冷凍食品や加工食品、袋入り食品などに依存し、調理から食べるまでの時間が長く、冷めて水っぽくなりやすい。単独校方式では、地元農産物の利用で、地産地消の推進や、東海地震など災害時の炊き出しなど、対応できる。調理をしてから食べるまでの時間が短いので安全で、あたたかい給食が提供できるなど、食育教育にも対応できる。

自校方式でおいしい学校給食について問う。

町長 平成17年度以降に給食センターの建設が予定されており、今のところ自校単独方式の対応は考えていない。

教育部長 自校単独方式には、ご指摘のとおり優れた面も多いが、各学校の敷地に給食室の用地確保が必要であること、調理員等の大幅増員と人員配置など、主に経費面において、大きな負担と問題点がある。

食育教育・地産地消を念頭において、センター方式による手作り調理に心がけ、単独方式に近づけるよう留意したい。

DV被害者の自立支援を

問 DV防止法が改正され、国と自治体は、「自立を支援する」責務を有すると明記

暴力を受けた被害者にとって、住む場所があることは就職にもつながり、自立に向けた第一歩になる。

国土交通省も、今年3月末、DV被害者の公営住宅への優先入居者の基準をまとめ、「特段の配慮」をするよう通知している。

町営住宅に優先入居できるよう条件整備し、自立支援体制づくりについて問う。

近隣市町の動向を見ながら検討

建設部長 DV被害者に対する支援策については、平成16年3月31日に国土交通省・住宅局長から都道府県知事あてに、特段の配慮をとの旨、文書が通知されている。

その内容は、公営住宅の本来の入居対象者の入居を阻害せず、公営住宅の適正かつ合理的な管理に支障のない範囲で目的外使用が可能というものである。

本町公営住宅の現状においては、常に満室状態であり、DV被害者に対する入居の問い合わせ等もないので、当面、近隣市町の動向を参考としながら、今後の検討課題としたい。



町営横落住宅

考察せよ、民間活力の導入

慎重に対応していく



笹野康男 議員



PFI方式を導入している堆肥製造施設
岩手県「オーガニック金ヶ崎」(昨年の視察から)

問 平成11年に「PFI法」が制定され、全国の自治体で、PFIによる公共施設の整備が行われてきている。幸田町も財政難を理由に町民のサービス、ニーズを遅らせてはならない、少しでも早く町民のニーズに応えるのが行政の最大の任務である、もつと知恵を出し、

工夫をする職員の意識改革が必要だと考える。そこで今後の事業で、PFIの推進を考えているか問う。
本町でも、今後民間活力の導入は避けて通れない、職員の意識を高め、町民のサービス、ニーズに応える行政を。

総務部長 これからの町政において民間活力は重要であり期待も大きい。その導入については、手始めとして、研修を通じて、職員の質の向上、ニーズに即応できる人材の育成に努めていきたい。

PFIを導入することにより、給食センターなどの大型事業は単年度の初期投資を軽減化し、他の行政サービスを下させずに、財政負担の均等化を図ることができるが、これはある意味でゆう起債であるので、将来にわたって負担を伴うことがあるため、慎重に対応していく必要がある。

用語解説
PFI＝公共施設等の建設・維持管理等に民間の資金・能力を活用する手法

生ゴミで
バイオマス
発電を

問 幸田町のゴミ処理費は、毎年2、3、000万円増え、本年度で約3億5、000万円である。

資源ゴミの分別収集が盛んに行われている。しかし可燃ゴミの量は相変わらず増えている。

可燃ゴミの50%が生ゴミといわれ、本町も生ゴミの堆肥化について色々検討されてきた、しかしながら決定的な方法を見出せなかった。

生ゴミの焼却に6、7、000万円の費用を使っている。現状打破の施策は無いのか、生ゴミでバイオマス発電の考えはないのか、その考えを問う。

十分検討
していく

環境参事 バイオマスによる処理については、現在いろんな所で研究、取り組み、国との共同研究も進められている。

神戸のポートアイランドでの生ゴミ発電施設は、生ゴミ処理能力が6t/日で、建設費3億円であったことを考えると、本町では5億円前後の設備投資となる。

このことは、現在の焼却処分費用と生ゴミの有効利用との関係から、十分検討の価値があると思う。
建設と運営、どのように取り組むかを含めて、十分検討したい。

用語解説
バイオマス発電＝生ゴミ・せん定枝・畜ふんなどを発酵させ、発生したメタンガスなどを燃料にして発電するもの。



山本 勉 議員

犯罪のない町をめざして 安全対策室を設置した

- 問** 平成15年幸田町で発生した犯罪件数634件。うち住宅の侵入、強制わいせつ、強盗、恐喝など凶悪犯罪の急増が目立っている。安全、安心の町づくりの取り組みと対策について。
- (1) 幸田町安全まちづくり条例の制定。
- (2) 幸田町町民活動総合補償制度。
- (3) ボランティアによるウォーキング隊、ワンワンパトロール隊の結成。
- (4) 注意を喚起する犯罪情報公開。
- (5) 町内全児童、生徒に防犯ブザーの配布。
- 以上の防犯体制の強化策を問う。
- 安全参事** 危機管理体制の確立のため、安全対策室を設置し、情報の共有化に努めていく。
- (1) 安全町づくり条例は、愛知県が4月1日に制定したものがあるため、これに準じたものを制定していく。
- (2) 補償制度は、各自が個人負担で年300円支払い保険に加入した上で活動している。

- 問** 米国では50年間以上水道水にフッ素が添加され、世界60カ国でも虫歯予防に添加されている。
- フッ素は天然の元素であり濃度1ppmの水を毎回飲むことで虫歯を4～5割も減らす効果がある。疫学調査で効果や安全性の評価は定着している。簡便で安全、公平で安価である。
- 厚生労働省は、県歯科医師会と地元の合意を条件に添加を容認、認可している。技術支援に応じるとしている。日本歯科医師会も利用を推奨している。
- (1) 本町の水道水フッ素添加
- (2) 虫歯予防に水道水フッ素添加を
- (3) パトロール隊は1隊60名で現在結成している。
- (4) 安全対策室が中心となつて情報の共有化・公開を可能な限り行っていく。
- (5) 防犯ブザーの配布は、ある団体から寄贈される見込みである。



3歳児健診の中の歯科健診

- 当面考えていない**
- (2) 日本ではなぜ積極的に実施されないか。
- 加の考えは

は水道水基準0・8ppmでした。これは自然水に含まれた、フッ素の限界点で、人的に注入の上限を想定したものではありません。

水道水は不特定多数の人が、多目的に利用することを考えて、上水施設は消毒のための薬品を除いて基本的に医薬品を添加すべきでない。

よって、当面、水道水へのフッ素の添加は考えていない。

I LOVE TOWN

わが町を思う

愚公移山^{ぐこういざん}【長嶺区】
安藤 茂さん

岡崎城から三河湾まで山がなかったら、徳川家康は御三家筆頭を三河にしたに違いない。そうすれば幸田は中部経済圏の中心地になっていたはずである。

中国に、「愚公移山」という諺がある。愚公という老人が家の前の山を取ろうとして他人に笑われた時、「子子孫孫続ければ必ず山は取れる」と言った。その言葉に感動した神が山を他へ移したという。

今は、現実に山を取る

必要はなく、人々の心の中の山を取り除けばよい。幸田町は農工商のバランスもよく経済的実力もある。地方の時代、広域行政の時代と言われる今、百年の大計を誤らぬよう、議会、行政担当の皆さん、真剣に検討し、住民のリードをして頂きたいと思っています。



長嶺筆柿団地から南西を望む

ふれあい

【岩堀区】
池田久男さん

「おはようございます」、「こんにちは」、大きな声で挨拶をして通り過ぎて行く。近くの中学校に通う生徒さん達の登下校の姿である。この部落に住んでいる私達とのコミュニケーションである。時

間にすれば数秒である。最近、少年少女の犯罪が低年齢化していることは大きな社会問題としてテレビ、新聞等で大きく報道されています。私はこの明るい元気な子どもたちを見て限りの大丈夫であるとひそかに期待している一人です。

やがてこの町も少子化がやってくると思います。犯罪のない明るい町であってほしいと願いつつ、私はわずか数秒の時間であるがこの子どもたちとのふれあいを大切にしていきたい。



幸田中学校の生徒の登校風景

危機管理・防災

安全政策を協議

5月21日協議会が開催され、安全政策について協議しました。

4月1日に安全対策室が総務課内に新設されました。町民の安心と安全を守る対策を総括して推進する係です。16年度の安全政策及び実施計画が示されました。災害（地震・風水害）に

は、幸田町地域防災計画の見直し、東南海・南海地震防災対策推進計画の策定、防災マップ・ハザードマップの作成。

災害対策本部設置訓練をはじめ各種計画の見直し。初動マニュアルの作成や地域住民ボランティアの育成などです。

■地域防災会や一般住民の防災訓練や教育の充実を図ることが重要です。（学区単位の避難誘導訓練の実施、防災講演会の充実を図る。）
■地域防災計画には東海集中豪雨災害（12年9月）の教訓と被害復旧記録も重要な資料として計画策定に生かすことが必要です。（多くの教訓を基にした防災計画とします。東海地震予知情報には適格に判断し早く住民に伝達し、災害を最小とすることが最大の課題です。）



防犯ベル贈呈式（荻小）



防犯ブザー

産業建設

農村振興総合整備事業が最盛期

5月18日開催の協議会に建設部から6項目、上下水道部から1項目の説明があり協議しました。

■農村振興総合整備事業
平成14年度から18年度までの計画で進められている本事業も本格的となり、町内42事業、総事業費13億円余り、16年度末の進捗率37%と最盛期に入りますが、この他に採択もれの要望も多く、委員から「今後町としてどう対応するのか」との意見に対し、町は「可能な限り同事業終了後も対応したい」との回答でした。

■花いっぱい運動
この運動は、矢作南部用水受益地において、地域住民一体となって環境づくりと用水機能の維持増進を図ることを目的とした、国の補助事業です。

幸田町では合併50周年記念事業として、平成16年度から7年間の予定で運動が展開されます。本事業は市街化調整区域内に限られているものですが、特に合併記念事業として推進するので、市街化区域についても町単独予算を計上して対応していきます。



花いっぱい運動（上六栗地区）

文教福祉

保育園

運営費の現状

5月14日協議会が開かれ、保育園の運営状況等が報告されました。

国の三位一体改革で、16年度から公立保育所に係る国庫負担金が廃止され、本

町においても保育園の運営費の増大が余儀なくされています。

そこで運営費の現状が示され、16年度の運営費は、約8億7,700万円、そのうち人件費が7億2,1

00万円であり、園児1人当たりの経費は、平均約98万円との報告がありました。

■中学生海外派遣事業

本年度のオーストラリア海外派遣者（生徒22名、引率者5名）の報告がありました。

委員から、「16回目の中

学生の海外派遣であるが、今までの事業効果はどうであったか。また、一部の生徒だけでなく、全員が参加できる事業は考えないのか」等の意見があり、町長は「次世代を担うこどもたちの海外派遣研修は重要であり、効果も出ている。今後も継続していきたい」との考えを示しました。

■深溝学区でも実施

10月から痴呆予防教室（げんきかい）が開かれます。なお、坂崎、中央、豊坂学区では開催中です。

地産地消の 学校給食を視察

委員会は5月26日から3日間、愛媛県の4施設を行政視察しました。

■新居浜市給食センター

小学校では自校方式が多く、給食センターは8中学校の給食を賄っている。しかし、中学校では全員に給食を強いるのではなく、給食か、家庭の弁当持参かの自由選択で実施されている。米は地元産の減農薬米を使用し、野菜類はJA新居浜の協力を得て、多くの地元産を使用している。

■今治市給食センター

今治市は当初大規模センターで完全給食が実施され

ていたが、現在では自校方式が取入れられてきている。

地元産減農薬米、無農薬野菜はもとより、小麦・大豆でパン・豆腐を作り給食に出している。立花農協有機農業研究会と行政が連携して、大変成果が上がっている」と説明がありました。

■東予市「ふれあいプラザ」

幼保一元化を考え、保育所、幼稚園が合築されており、児童・高齢者福祉施設が同一敷地内に併設されている施設です。高齢者にとって、子供と一緒に過ごす空間が多くあり、すばらしい施設でした。



東予市「ふれあいプラザ」

いっぽん質問 その後

追跡

あの答弁は
どうなったの!



本年度耐震診断予定の須美公民館

その後
Afterward

要綱の改正は未着手であるが、各区の公民館等は、本年度から須美公民館の耐震診断を皮切りに、順次診断、補強を行う計画である。

A
answer

要綱の改正で
努力していく

Q
question

東海地震等に備えて
避難所の耐震化は
地元負担ゼロで

平成14年9月議会

平成15年9月議会

Q
question

ISO14001の
認証取得を!

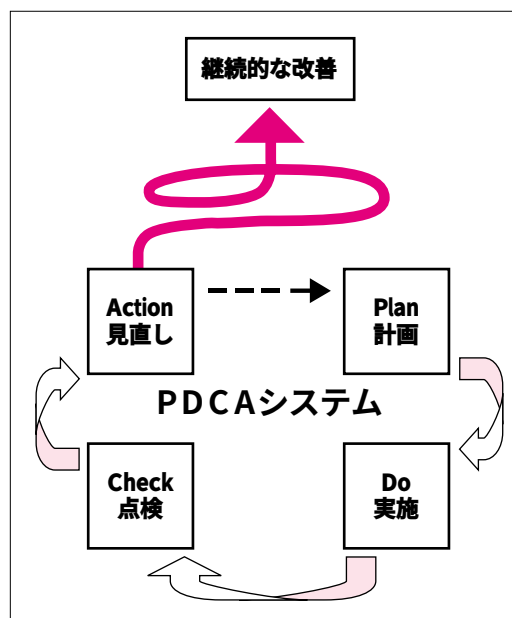
A
answer

職員の意識改革にも
役立てたい

その後
Afterward

ISO14001の精神「PDCAシステム」は、職員の職務への取り組み意識改革につながる。平成17年度の認証取得をめざしている。

PDCAシステム図





〔里区〕
斉藤 周三さん

議会傍聴記

〔芦谷区〕
山崎 寿子さん



議会傍聴をして

生活学校では、議会傍聴が年間行事の一つとなっております。今回は5名で傍聴しました。

実際に傍聴すると「議会だより」に載っている文字だけでは分からない議員さんや町の取り組み姿勢が、良くも悪くも伝わってきます。



今回、環境や子どもに関することが取り上げられていましたが、効率や便利さを問うだけでなく、何十年先、何世紀先の子孫や環境

を考えた議論がされることを望みます。

幸田町のホームページで議会の日程と質問事項を調べました。詳しくは役場に問い合わせてくださいと書かれていました。日々更新しているようなので、次回に調べるときにはこのような情報が分かると思います。

議会を傍聴をして



町議会は、大変な調査や詳細なデータに基づいて行われており、その真剣な質疑応答の緊張感に圧倒されてしまいました。その白熱した議論に、われわれが選出した議員の皆さんの奮起と活躍ぶりに大変感激いたしました。

一般質問の内容は、現状の課題、そして将来を見据えた課題とで、難問題が山積されていると見受けられました。この不景気な時期

われわれ住民の生活を向上発展させるためには、私たちがこの議会の空気に直接触れ、感じたことを発言することがよりよい議会へとつながっていくのだと思います。

一度皆さんも議会を傍聴されてみてはいかがでしょう。

あなたも議会を傍聴してみませんか

9月議会の本会議は、
下記のとおり行う予定です。

●会期の日程

- 2日(木) 開会、議案の説明
- 7日(火) 一般質問
- 8日(水) 一般質問
- 9日(木) 議案の質疑
- 10日(金) 議案の質疑
- 28日(火) 討論・採決、閉会

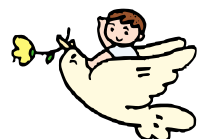
●場所 役場5階 議場

●時間 午前9時から

◎詳しくは議会事務局へ

☎0564-63-5151

編集後記



「安らかに眠って下さい。過ちは繰返しませぬから」。広島市の平和公園の碑文。

戦後59年を迎える8月、イラクへの自衛隊派遣、多国籍軍への自衛隊参加・意見やものの見方、考え方はさまざまあるうが、戦後、日本が紛争にまき込まれ、戦火を交えることもなく、今日に至っていることは、憲法9条と国民の平和への強い意志のあらわれであること

とに間違いはない。8月は、6日、広島に原爆投下。9日、長崎への原爆投下。15日、太平洋戦争の終戦を迎えた月である。

「過ちは繰返しませぬから」とわれわれが決意し、原爆犠牲者の霊に「安らかに眠って下さい」と祈った。

「戦争と平和」をいまだ一度、碑文の原点に立ち、その思いをかみしめる8月にしたいと思う。